

岩手県における福祉人材育成と地域貢献に関する研究 —対人援助専門職を対象としたリカレント教育の可能性—

山本 克彦・青木慎一郎・井上 孝之・中谷 敬明・櫻 幸恵

社会人の再教育を意味する“リカレント教育”は地域の人材育成だけでなく、専門職として地域の福祉現場を担う卒業生に対する重要な学習機会である。本学部の卒業生も地域の社会福祉人材として活躍する機会を得ており、卒業後の学習ニーズを在学中の学部教育と連携させていくことが今後の重要な課題であるといえる。また在学生を中心に地域でのボランティア活動を推進することは、学生自身の学習機会であるとともに、地域貢献として大学の存在価値を地域に伝える機会となっている。こうした背景を踏まえ平成20年度から22年度の3カ年をめぐり、これまで4テーマによる調査研究を実施してきた。

まず、平成20年度には①岩手県内の専門職を対象としたリカレント教育調査、②医療福祉、地域包括支援センター、児童福祉の3部会による卒業生対象リカレント教育プログラム、③学生ボランティアセンターとの協働で在学生対象ソーシャルワーク実践力養成プログラムを実施した。平成21年度は①リカレント教育調査について報告書を作成。1：保育士・社会福祉

士・精神保健福祉士・臨床心理士の専門的業務に関する研修やスーパービジョンの現状、2：アイーナ相談事業（岩手県県立大学社会福祉学部主催）の認知度と期待、3：社会福祉領域におけるICT環境の現状と意識の3点を中心に分析を進め、その結果、外部講師による講演希望が多数認められた。これについては平成22年度以降、アイーナ相談事業にて実施する計画を立てている。②は部会を継続し、③においてはプログラムの実施とともにプログラム開発を、また④児童に関わる対人援助専門職を対象としたニーズ調査（岩手県内67か所の地域子育て支援センター職員を対象）をまとめた。

平成22年度は②の部会運営をサポートしながら継続、③は過去3年間に実施した9回の宿泊研修等とともに、モデル構築の作業に入っている。本研究で得た調査結果や実践からのモデル構築が今後の学部教育、卒業生に対するリカレント教育に活かせるものと考えている。

社会変動下における岩手の福祉ニーズの特性と福祉開発に関する研究

都築 光一・宮城 好郎・佐藤 嘉夫・宮寺 良光

1 研究の背景と目的

急速に少子高齢化が進行する東北において、各地で市町村合併が行われる中で、地域的特性を踏まえた地域の福祉課題の明確化と支援方策の開発及び地域振興策を明らかにする。

このため、地域の福祉課題を把握するため民生委員調査を実施し、この調査結果をもとに福祉課題の明確化を行うほか、主要な市町村を抽出して地域特性と福祉課題の類型化を行う。また地域の支援策やまちづくり対策を探るため、健康づくりと生きがいづくりをキーワードに現地調査を実施し、地域振興策の方向性を探る。

2 研究の進捗状況

1) 現在までの研究の進捗状況

①東北における民生委員調査（福島県を除く）を実施し、集計を終えた。

②岩手においては「サトハク」(里泊覧会)やユニバーサルデザインによるグリーツーリズムを今後実践していくためのプログラムなど作成などを検討した。

③岩手県西和賀町で実施されている「健康づくり大学

事業」を体験するとともに、本事業を支援している社団法人民間活力開発機構の担当者、西和賀町の商工労働課職員を対象にヒアリングを行い現状と課題を把握した。

④青森市におけるホームレスの実態と、岩泉町における貧困に関する既存調査データの分析を行った。

2) 今後の予定

①民生委員調査結果をもとに、類型化された地域特性ごとに、地域支援策や地域振興策の方向性を明らかにする。

②高齢者や障害者が冬季に参加できるツーリズムの例を収集し、岩手における実践をおこなう課題を整理し具体的な提案をおこなう。引き続き岩手県内外の先進的实践例も収集する。

③健康づくりをキーワードとした「まちづくり」が成り立ちうる諸条件を整理する。また、西和賀町の「健康づくり大学」に関し、精緻な調査をするとともに、他地域での「健康づくり大学」の取り組みについても検討する。

④都市部と中山間地域の貧困の状況をまとめ、今後の支援方策を明らかにし、提言を行う。